具体的な市民意見

資料２-２

施策の大綱	施策	事業遂行上の課題	担当課が考える今後１０年で取り組むべき施策・事業	市民の声（ワークショップ、策定委員会）
1　みんなで進める住みよいまちづくり	施策１　地域コミュニティの充実を図る	単身・共働き世帯の増加や役員の負担感による自治会加入率低下への対応、物価高騰等に応じた活動支援の見直し。	市民自治組織におけるデジタル化（DX）の推進と、若い世代や多様な市民の参画につながる支援。	・自治会や子ども会に加入しない世帯が増加しており、退会者の抑制や加入促進に向けた行政の適切な介入・支援が求められている。 ・まちづくり委員会や自治会の役員等のなり手不足、および活動負担の増大が懸念されている。 ・義務的な組織参加ではなく、共通の目的や価値観のもと、主体的につながれる場や機会が求められている。 ・地域の助け合いやご近所付き合い（「なかよしポイント」等のインセンティブ化含む）など、人の温かさを活かしたコミュニティの維持が望まれている。
	施策２　誰もが住み続けたいと思えるまちづくりを推進する	市民の住みよさ実感（満足度）の底上げ、SNS等を活用した戦略的プロモーションの強化、日常生活（買物・子育て等）に直結する具体化なICT利活用の推進。	地理的優位性を活かしたテレワークの推進、サテライトオフィスの導入、および関係人口を創出するファンコミュニティの拡大。	・市外へ転出した若者や子どもたちが「将来も住み続けたい・帰ってきたい」と思える魅力づくりや、子育て・若者向け支援住宅・起業支援などの定住促進策が求められている。 ・那珂市の特徴である「ハート型の地形」や「茨城県のど真ん中（どまん那珂）」を活かしたPR、シティプロモーションの強化が望まれている。 ・「第二の実家」のように誰も孤立させない地域サポート体制や、多世代が気軽に集える交流スペース（那珂カフェ等）の設置が求められている。
	施策３　市民との協働によるまちづくりを推進する	まちづくり活動の参加率低迷と次世代の担い手育成、自治会・委員会の負担軽減策、広報紙（月1回化）とデジタル（SNS/WEB）の連携強化、広聴手段の周知徹底。	若い世代などの多様な市民の参画につながる事業や、協働のまちづくりを担う次世代の人材育成。	・小中学生や子どもの意見を直接市政に反映させる「子ども模擬市議会」の開催など、子ども目線・市民参加型のまちづくりが提案されている。 ・住民と行政との対話・意見交換の機会（各地区での意見交換会など）を増やし、市民がまちの主役になれる仕組みづくりが求められている。
	施策４　互いに尊重し合う社会の形成を図る	継続的な人権教育・啓発による関心維持、職場における男女平等意識の改革と男性向け啓発の強化、戦争体験者高齢化に伴う平和教育の継承方法の工夫。	第４次那珂市男女共同参画プランとともに検討	・若者から高齢者、障がい者まで、互いに尊重し支え合える地域社会や多世代交流の場づくりが望まれている。
2　安全で快適に暮らせるまちづくり	施策１　災害に強いまちをつくる	雨水排水路整備とマイ・タイムラインの普及、実効性ある原子力広域避難計画・個別支援プランの策定、消防団の入団促進・技術向上、普通救命講習の受講機会拡大。	気候変動に伴う激甚災害を見据えた雨水排水路の整備 、広域避難計画の策定および原子力防災訓練の実証を重ねた実効性向上。	・非常時の防災ラジオとしても機能するコミュニティ放送（ミニラジオ局）の設置など、地域密着型の防災・情報発信体制が望まれている。
	施策２　犯罪を防ぐまちをつくる	特殊詐欺やネットトラブル等の新た・複雑な犯罪への対応、地域防犯（自警団）における若年層の参加拡大・世代交代。	通学路や夜間危険箇所への防犯カメラの設置の推進、および成年年齢引き下げに伴う若年層の消費者被害防止対策の強化。	・夜間の街灯設置（夜道の暗さ解消）、防犯パトロールの充実や、歩道・自転車道の安全確保が求められている。
	施策３　交通安全を推進する	増加傾向にある高齢ドライバー事故への対策強化、地域・学校等から寄せられる信号機・横断歩道等安全施設の設置要望への迅速対応。	「通学路交通安全プログラム」に基づく合同点検と交通安全施設整備の徹底。	・夜間の街灯設置（夜道の暗さ解消）、防犯パトロールの充実や、歩道・自転車道の安全確保が求められている。
	施策４　健康で快適に過ごせる生活環境の保全を図る	多岐にわたる苦情（主に野焼き）への啓発、不法投棄防止に向けた市民協働の監視体制強化、地権者高齢化に伴う空き地・草木繁茂苦情（急増）への対応強化。	空き家に対する、実効性の高い施策の調査、研究、実施 管理不全の空き地の地権者において、管理を徹底させるため、従来の対応策よりも効果のある対応策の調査研究	・空き地の雑草・草刈り対策（自動草刈りロボットの導入や定期的な除草）が求められている。 ・空き家や耕作放棄地への対策の推進が求められている。
	施策５　地球にやさしい持続可能な社会への転換を図る	可燃ごみへの資源物（雑紙・プラ容器等）混入防止と再資源化、地球温暖化対策実行計画の進捗把握（PDCA運用）の難しさの解消。	燃やすしかないごみの更なる減量化と資源化率の向上のための普及啓発の強化 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に示す取り組みを市民・事業者・行政が一体となって推進し、カーボンニュートラルを実現。	・豊かな自然（ホタルや虫の声、白鳥の到来など）や良好な景観を10年後・20年後も次世代へ守り継ぐことが望まれている。
	施策６　利便性の高い交通基盤を整える	国道118号4車線化等に合わせた道路基盤のグランドデザイン策定、低い道路改良率（29.55%）の改善、冠水対策と排水能力確保、デマンド交通等の維持・再編。	菅谷飯田線道路整備事業について、茨城県が施工する国道118号の4車線化事業と整合を図り、周辺地域と那珂インターチェンジを結ぶことで、水戸勝田都市圏における交通機能の向上を図る。	・自家用車に頼らなくても移動できる公共交通網（乗合タクシー、コミュニティバス、デマンド交通、周回バス等）の拡充・見直しが強く求められている。 ・JR水郡線の存続、全駅でのSuica等の交通系ICカード対応、および駅のトイレ整備・改善が望まれている。 ・高齢者や免許返納者などの交通弱者に対する移動・買い物支援（移動スーパー等）や、自動運転技術を活用した移動手段の導入が期待されている。 ・車主体から、歩行者や自転車にやさしい道路環境・歩道設置の拡充が求められている。 ・道路脇の雑草・草刈り対策（自動草刈りロボットの導入や定期的な除草・排水性の向上）が求められている。
	施策７　自然環境と調和した魅力的な都市づくりを推進する	集約型都市形成（那珂IC周辺等の土地利用検討）、主要幹線街路の整備推進、高齢化で維持不能となった開発公園のあり方検討と子育て世代向け公園配置のバランス調整。	第3次総合計画の土地利用の方針や土地利用構想図のゾーニングの内容に基づき、生活の拠点となる地域のコンパクトな都市形成や幹線道路の沿道への産業立地の誘導	・菅谷地区への一極集中を解消し、中心部以外の周辺地区にも店舗・病院・公園などをバランスよく分散配置・整備してほしいという要望がある。 ・後台駅周辺の整備が求められている。
	施策８　安定的に水道水を供給する	浄水場更新等の減価償却費増加に伴う給水原価上昇（経費削減・経営基盤強化が急務）。	重要拠点（避難所・病院等）や市民生活に影響がある重要横断箇所（国県道・JR）の耐震化を図り、災害に強い配水管網整備事業に取り組みます。	

具体的な市民意見

資料２-２

施策の大綱	施策	事業遂行上の課題	担当課が考える今後１０年で取り組むべき施策・事業	市民の声（ワークショップ、策定委員会）
2　安全で快適に暮らせるまちづくり	施策９　効率的に生活排水を処理する	資材高・補助減・金利上昇による市負担増と整備エリアの概成時期遅延懸念、老朽化管路の点検・修繕予算の確保、公共下水道への接続率向上（全国平均より低い）と合併処理浄化槽転換。	那珂市汚水処理施設統合（広域化）計画の策定及び統合の実施や、事業全体計画見直しの実施。	
3　やさしさにあふれ生きがいの持てるまちづくり	施策１　安心して子どもを産み育てられる環境を整える	少子化加速（年間出生数減少）への有効策とオンライン化要望対応、学童保育の定員確保と施設老朽化対応、教育費（制服・自転車等）の経済的負担感を和らげる仕組みづくり。	・菅谷保育所は木造で築30年を超えており、老朽化に伴う修繕費用が膨大となっている。将来的な児童数等を考慮しながら、公立幼稚園との連携や認定こども園化への移行といった再編を含め方向性を考える必要がある。 ・木崎学童保育所は木造で築50年を超えているため、学校施設の有効活用について協議を進め、空き教室活用が困難な場合には、プレハブ等の代替手段を含め方向性を考える必要がある。	・保育料の軽減や子ども医療費・公共施設利用の優遇・無料化など、子育て世代の経済的負担を軽減する強力な支援が望まれている。 ・核家族化した共働き世帯でも子育てしやすい環境の整備が求められている。 ・市内における医療環境（産婦人科や小児科などの充実）の整備・充実が求められている。 ・子どもや学生が屋内外で安心して遊べる公園・大型遊具や、集える複合施設の整備が望まれている。
	施策２　高齢者がいきいきと暮らせる環境を整える	介護予防・重度化防止の強化、チームオレンジ・認知症サポーターの普及拡大、社会情勢変化によるシルバー人材センター等の担い手不足、地域包括支援センターの周知と権利擁護（高齢者虐待・成年後見制度）の推進。	介護予防の推進や、在宅医療・介護連携体制の充実、認知症対策の推進。	・テクノロジーを活用した、高齢になっても健康で楽しく生きがいを持って暮らし続けられる仕組みづくりが期待されている。 ・70代等の元気なシニア人材の経験や意欲を、地域づくりや子どもたちへの伝承、ボランティア（シニアサポーター）に活かす場・マッチングの創出が求められている。
	施策３　障がい者が地域社会で安心して暮らせる環境を整える	ニーズ多様化に伴う個別の支援体制充実、改正障害者差別解消法（合理的配慮義務化）の市民・事業者への周知啓発、就労や社会参加に向けた理解推進。	各種文化活動やスポーツ教室のバリアフリー化と障がい者への周知枠組みの拡大 、および障がい当事者が気軽に相談できる窓口体制の強化。	
	施策４　家庭や地域で支え合う福祉環境を整える	複雑・複合化した福祉課題に対応する人材育成と包括的支援体制の構築、困窮世帯に対する多機関連携による「切れ目のない支援体制」の推進。	地域での支え合いを推進するための仕組みづくりの強化及びICTを活用した相談支援体制の整備を推進。	
	施策５　適切な医療が受けられる環境の充実を図る	市内での産婦人科・小児科不足という市単独では解決しづらい医療環境課題、国保被保険者減少・健康寿命延伸に向けた保健事業の成果向上。	医療費の適正化・健全化に向けた適正な保険税率の設定や収納率向上、および将来的な県内の国保保険料（税）水準の統一化に向けた県との共同検討。	・市内における医療環境（総合病院や産婦人科・小児科・皮膚科などの充実、待ち時間の少ない薬局等）の整備・充実が求められている。
	施策６　健康で生きがいを持って暮らせる保健体制の充実を図る	特定健診受診率の向上と健診離れ防止、個別ケースに応じた動機づけ保健指導の実施、精神疾患への正しい理解促進と相談窓口の周知。	生涯を通した生活習慣病予防対策の強化、およびかかりつけ医と連携した糖尿病等に伴う重症化予防対策。	
4　未来を担う人と文化を育むまちづくり	施策１　豊かな心を育む学校教育の充実を図る	個別指導や小中一貫教育のための人的配置の充実、地域全体での子どもの見守り・交流機会創出、いじめ早期把握・特別支援教育専門職員の配置、学校施設の大規模改修と適正規模・適正配置の検討。	「強い意志と豊かな感性で社会的自立に向け、たくましく生き抜く児童生徒の育成」にむけた、小中一貫教育のさらなる実践と教育指導体制の充実。	・主権者教育や子どもたちの意見を尊重した教育環境づくり、異世代・多世代と触れ合える成長機会の創出が望まれている。
	施策２　未来を担う青少年の健全育成を図る	学校・家庭・地域の連携強化（「地域で育てる」意識定着）、子ども会加入率の激減（17.6%）に伴う組織維持・活性化、「ふるさと教室」体験プログラムの見直し	青少年相談員や各地区まちづくり委員会等を中心とした、青少年のための地域と協働による一体的な育成・協力体制のさらなる強化。	・地域による子どもの登下校見守りなど、温かいつながりによるボランティア体制があることは市の魅力であるという意見が出されている。
	施策３　生涯にわたり学ぶことができる環境を整える	中央公民館利用者の固定化と施設老朽化、図書館の雨漏り対応および人気書籍の拡充、幅広い年代向け講座開設のためのニーズ把握と芸術文化の裾野拡大。	中央公民館の大規模改修工事の実施や、「第４次那珂市読書活動推進計画」に基づいた読書活動の意義の普及啓発。	・本の貸出にとどまらず、楽器・DIY工具・草刈機・ボードゲームなど「買えないけれど試したいもの」を貸し出し、多世代が体験・交流できる体験型拠点（超図書館）の整備が提案されている。
	施策４　スポーツを身近に感じ親しめる環境を整える	主要スポーツ施設の経年劣化に伴う計画的整備予算の確保、スポーツ団体の団員減少・指導者後継者不足の解消。	施設の計画的な修繕・整備の財源確保及びスポーツに取り組む習慣の少ない層への意識付けを広げるプロスポーツ試合観戦等の事業企画。	・運動公園を活用した話題性のあるイベントの創出が提案されている。
	施策５　歴史資産と伝統文化を保存・継承し活用を図る	額田城跡の未調査部分の発掘と次期保存・活用計画策定、郷土芸能（菅谷大助ばやし、門部ひょっとこ等）の会員高齢化・減少への対応。	指定文化財の所有者等へのアンケートを基にした計画的な保存管理及び地域資源としての文化財の活用に向けた連携強化。	・地域のお祭り（大助、額田大祭など）や伝統行事の継続・継承、地域の歴史を学べる環境づくりが求められている。
	施策６　多様な文化と交流する機会の充実を図る	国際情勢の変化に応じたオークリッジ市との交流事業等の内容見直し、市民の自主的な友好都市交流の促進。	友好交流協定を締結した台湾・台南市との交流について更なる進展を図るための実務協議。	
5　活力あふれる交流と賑わいのまちづくり	施策１　活力ある農業の振興を図る	高収益作物への転換推進と多様な販売戦略による農業収益力向上、離農等による遊休農地対策の強化、老朽化する農業用水利施設の維持管理支援。	持続可能な農地利用・営農を実現するため、農業委員会との連携や農地中間管理事業による農地と営農する人の問題への一体的な取り組み。	・耕作放棄地や獣害への対策、食料生産者を守る仕組み、市民参加型農業やテクノロジーの活用推進が求められている。
	施策２　地域に活力をもたらす商工業の振興を図る	物価高騰等を受ける商業者の経営力向上・事業承継支援、那珂IC周辺地域などをターゲットとした「新規企業誘致」の推進と雇用相談窓口の充実。	工業専用地域への積極的な企業誘致、および事業者の意欲を喚起する独自の地場産品・特産品の開発支援。	・インパクトのある特産品や地域料理の創出、グルメ口コミや写真投稿へのポイント付与などの市民を巻き込んだ盛り上げが提案されている。
	施策３　地域資源を活かした観光の振興を図る	WEB・動画対応による観光情報発信の強化、大型観光資源に乏しい現状を踏まえた新たな体験型コンテンツの造成とイベント持続化。	歴史的な文化や施設等の地域資源を有効に活用した魅力ある企画の展開、および利用者の時代性ニーズを踏まえた観光情報発信仕様の更新。	・新設される「道の駅」に人気カフェや綺麗なトイレ、イベント広場等を整備し、人や賑わいが集まる新たな交流拠点とすることが期待されている。 ・地元のおいしい野菜・農作物のPR、インパクトのある特産品や地域料理の創出、話題性のあるイベントの開催による観光振興が望まれている。
6　行財政改革の推進による自立したまちづくり	施策１　効果的・効率的な行政運営を推進する	行政評価システムの有効活用と職員の政策・法務形成能力向上、デジタル化（AI・オンライン申請）による業務効率化・市民利便性向上、計画的な公共施設の適正配置・平準化。	行政手続のオンライン化等で業務効率化を進め、公共施設の適正配置や民間活力の導入により持続可能な行政サービス提供体制を構築します。	・財源の有効活用が求められている。
	施策２　健全な財政運営を図る	企業誘致・ふるさと納税等による自主財源の確保、大型事業集中を踏まえた公共施設の長寿命化と公共施設総量の縮減（不必要な将来更新の抑制・未利用市有地の売却推進）。	「公共施設等マネジメント計画」に基づいた公共施設の老朽化に伴う修繕や長寿命化の計画的な遂行 、及び新規事業債の発行抑制と金利上昇局面を見据えた健全な財政運営の確立。	・財源の有効活用が求められている。
	施策３　多様な行政サービスを提供する	職員の接遇スキル・業務遂行能力の向上、社会情勢（オンライン化・コンビニ交付定着）に対応した窓口のあり方（木曜延長・日曜開庁）の見直し。	窓口環境の改善、およびハードクレーマーやカスタマーハラスメントへの対応等、職員を取り巻く働く環境の適正化の検討。	・市役所の協力体制やレベルアップ、時代に合わせた行政サービスや、情報を分かりやすく発信することが求められている。